

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月28日

【事業年度】 第74期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 西川計測株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区三田3丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	23,114,607	24,744,956	25,832,529	23,987,002	23,271,147
経常利益 (千円)	529,599	605,045	690,422	707,746	644,968
当期純利益 (千円)	272,877	291,894	357,989	325,265	351,909
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	3,240,148	3,527,358	3,795,127	3,722,406	3,849,606
総資産額 (千円)	11,097,705	13,203,941	13,292,188	12,885,894	11,975,102
1株当たり純資産額 (円)	949.58	1,032.44	1,108.23	1,087.01	1,124.19
1株当たり配当額 (円)	普通配当 17.00	普通配当 17.00 記念配当 3.00	普通配当 24.00	普通配当 25.00	普通配当 25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.30	85.84	104.60	94.98	102.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	73.87	85.42	104.55		
自己資本比率 (%)	29.2	26.7	28.6	28.9	32.1
自己資本利益率 (%)	8.7	8.6	9.8	8.7	9.3
株価収益率 (倍)	9.6	10.9	9.6	7.8	6.8
配当性向 (%)	22.9	23.3	22.9	26.3	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,867	901,064	691,614	71,154	694,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,441	152,163	440,348	506,002	42,976
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,135	47,338	64,906	81,931	85,914
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,794,730	2,496,292	2,682,652	2,165,874	2,731,714
従業員数 (名)	362	368 (40)	376 (33)	381 (33)	378 (33)

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を記載しております。
3 当社は、関連会社がない為、持分法についての該当事項はありません。
4 第71期の記念配当は、当社の株式上場10周年記念配当です。
5 第73期および第74期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。
6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で、臨時従業員には、嘱託、顧問及びパートタイマー契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2 【沿革】

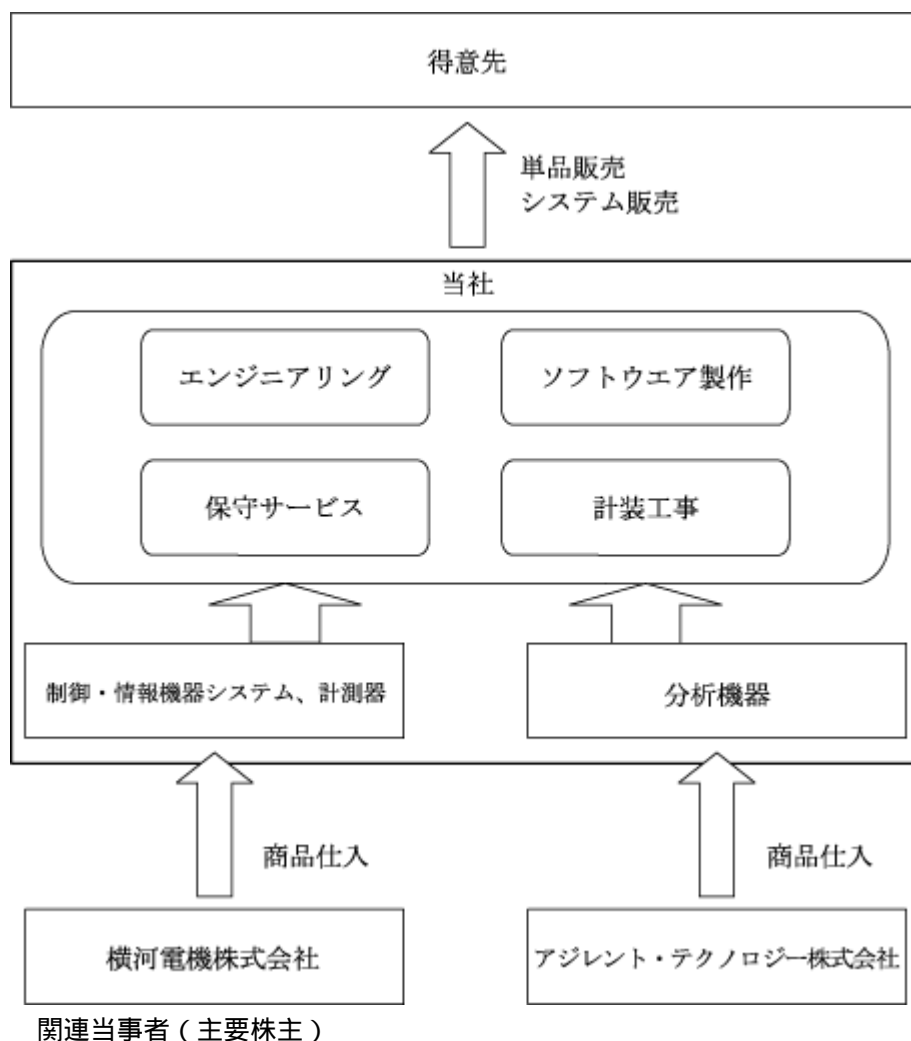
年月	事項
昭和7年10月	計測器の販売を目的として、東京都中央区銀座二丁目3番地に創業し、株式会社横河電機製作所(現 横河電機株式会社)および株式会社東京工機製作所製品の代理店販売を開始。
昭和10年10月	業容拡大のため、合資会社西川商会に改組。
昭和26年11月	計測器、工業計器の販売事業拡大を目的として、東京都港区芝三田四国町5番地に株式会社西川商会を設立。
昭和33年3月	株式会社横河電機製作所から電気計測器および工業計器の修理業務を受託し、本社内に修理工場を設置。
昭和39年7月	商号を西川計測株式会社に変更。
昭和42年3月	九州地区進出のため、大分県大分市に大分出張所(現 九州支社)を開設。
昭和44年6月	建設省から一般建設業の許可を取得。
昭和47年5月	科学技術庁から放射性同位元素販売業の許可を取得。
昭和48年1月	本社を東京都港区芝5丁目29番20号に移転。
昭和48年10月	建設省から特定建設業(電気通信工事)の許可を取得。
昭和48年11月	東京都から計量器修理事業の許可を取得。
昭和57年4月	関東地区での営業活動強化のため、埼玉県大宮市(現 さいたま市)に埼玉営業所(現 埼玉支店)および埼玉県川越市に埼玉西部営業所(埼玉支店に統合のため、平成5年4月廃止)を開設。
昭和59年11月	関東地区での営業活動強化のため、東京都立川市に多摩営業所を開設。
昭和60年4月	九州地区での事業拡大のため、西日本計測器株式会社と合併、西川計測株式会社が営業を継承し、熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
昭和62年7月	関西地区への進出のため、新光電機株式会社から同社の横河電機株式会社代理店業務に関わる営業権を譲り受け、神戸市中央区に関西支社、大阪市淀川区に大阪支店(現 大阪営業所)、兵庫県姫路市に姫路営業所を開設。
平成5年7月	分析機器の営業活動強化のため横浜市中区に横浜営業所を設置。
平成6年6月	東京都から毒物劇物一般販売業の許可を取得。
平成7年4月	兵庫県西部地区での営業活動強化のため、兵庫県加古川市に姫路営業所を統合して加古川営業所を開設。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成9年11月	神奈川地区での営業活動強化のため横浜営業所拡充、横浜市中区内で移転。
平成11年11月	本社を東京都港区三田3丁目13番16号(現所在地)に移転。
平成11年11月	アジレント・テクノロジー株式会社と電子計測器の販売代理店契約を締結。
平成13年12月	ISO 9001:2000認証取得(公共営業本部)。
平成15年1月	ISO 9001:2000全社認証取得
平成15年4月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設。
平成16年1月	横浜営業所を横浜市保土ヶ谷区に移転し、分析トレーニングセンター、アプリケーションラボを開設。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	公共関連の営業活動強化のため、千葉県船橋市に千葉営業所を開設。
平成17年6月	営業活動強化のため福島営業所を福島県双葉郡大熊町に移転。
平成18年4月	分析営業の活動強化のため鶴岡営業所を山形県鶴岡市に開設。

3 【事業の内容】

当社は、制御・情報機器システム、計測器、分析機器、産業機器その他の商品販売と、それら商品販売に伴うエンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービスを一括して行っております。また、当社は横河電機株式会社およびアジレント・テクノロジー株式会社の代理店として、両社より主な商品の仕入を行っております。なお、事業内容における主要な品目は次のとおりであります。

区分	主要品目
制御・情報機器システム	(1) プロセスオートメーション(PA)およびファクトリーオートメーション(FA)の制御用コンピュータおよびコンピュータシステム (2) 温度計、流量計等各種検出機器 (3) 調節計、シーケンサー等各種制御機器 (4) エンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービス
計測器	(1) 各種電気測定器（電流計、電圧計、電力測定器および記録計等） (2) オシロスコープ、通信測定器 (3) 計測システム
分析機器	(1) ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフなどの有機化学分析装置 (2) I C P質量分析装置などの無機分析装置 (3) 分析データ用ソフトウェア製作
産業機器その他	環境試験装置、油圧機器、空圧機器、産業ロボット、恒温槽、受託計測

以上に述べた当社の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
378 (33)	40.0	14.5	6,331

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、顧問及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、当社の労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、アジアでは中国の景気が持ち直しつつあるものの、欧米を中心とする金融危機および経済悪化が引き続き深刻な状況にあります。一方、わが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益が大幅に減少していることにより設備投資、研究開発投資も減少しており、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況となっております。

当計測・制御業界におきましても、公共、エネルギーなどの分野は、比較的堅調を維持しているものの、半導体、自動車をはじめとした製造業を中心に計画の縮小や見直しの動きが急速に広がるなど、設備投資の減少傾向は継続しております。

このような状況のもとで当社は、安定した需要の見込まれる上水道、都市ガス、電力等公益事業関連に加え、環境対応の研究開発が活発な自動車関連やタイヤ、建設機械などの新分野へも積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度における受注高は230億12百万円（前期比28億66百万円減）、売上高は232億71百万円（前期比7億15百万円減）となりました。また、利益面につきましては、売上高が減少したことに伴い、営業利益6億25百万円（前期比58百万円減）、経常利益6億44百万円（前期比62百万円減）となりましたが、前事業年度より税費用が減少したことにより当期純利益は3億51百万円（前期比26百万円増）となりました。

部門別の概況は、次の通りであります。

制御・情報機器システム（P A、F A）部門

当部門につきましては、上水道、都市ガス、電力、鉄鋼などで設備更新需要が堅調なことにより、受注高は115億41百万円（前期比1億90百万円増）、売上高は111億53百万円（前期比12億6百万円増）となりました。

計測器（測定器、計測システム）部門

当部門につきましては、半導体装置、電気電子、環境試験装置、自動車など幅広い分野で需要の落ち込みが大きく、受注高は38億34百万円（前期比22億3百万円減）、売上高は40億31百万円（前期比20億49百万円減）となりました。

分析機器（ラボ分析計）部門

当部門につきましては、民間研究開発部門における設備予算の凍結、先送り等の影響が大きく、受注高は51億40百万円（前期比6億93百万円減）、売上高は53億27百万円（前期比2億67百万円減）となりました。

産業機器その他部門

当部門につきましては、受注高は24億96百万円（前期比1億60百万円減）となりましたが、自動車研究開発向け試験装置が堅調なことに加え、タイヤ・建設機械向けの大型試験設備が完成したこともあり、売上高は27億58百万円（前期比3億94百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高から5億65百万円増加し、27億31百万円となりました。各キャッシュ・フロー（以下「資金収支」という）の状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金収支は、6億94百万円の収入（前期比6億23百万円増加）となりました。これは、仕入債務の減少9億67百万円や法人税等の支払4億32百万円などの支出があった一方、税引前当期純利益6億41百万円を計上し、売上債権の減少13億38百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金収支は、42百万円の支出（前期比4億63百万円増加）となりました。これは主に、固定資産の取得22百万円や、投資有価証券の取得12百万円などの支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金収支は、85百万円の支出（前期比3百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払85百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	7,917,186	17.6
計測器	3,416,062	34.5
分析機器	4,280,876	5.1
産業機器その他	2,396,817	18.1
計	18,010,943	2.6

(注) 金額は、仕入価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	対前年増減率(%)	受注残高(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	11,541,972	1.7	5,368,519	7.8
計測器	3,834,050	36.5	357,455	35.6
分析機器	5,140,014	11.9	873,194	17.7
産業機器その他	2,496,067	6.0	626,658	29.5
計	23,012,104	11.1	7,225,828	3.5

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	11,153,599	12.1
計測器	4,031,926	33.7
分析機器	5,327,299	4.8
産業機器その他	2,758,322	16.7
計	23,271,147	3.0

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な景気後退や金融不安の長期化が懸念され、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、計測・制御・情報・分析分野のエンジニアリングを基盤として、お客様に密着したきめ細かいサービスの提供に努めるとともに、営業体制の充実、新規事業の開拓、提案型営業などを積極的に推進し、ビジネスチャンスを的確にとらえ、事業の拡大に努めてまいります。

特に、環境問題や省エネルギー関連のビジネスに対する取り組みは、企業の社会的責任（CSR）の重要事項と位置付け、企業活動の中で一層の推進を図ってまいります。

また、「内部統制システムの運用」と「営業の効率化」は、強靱な企業基盤整備の最優先事項と位置付けており、コンプライアンス、環境への配慮、安全と品質の確保など経営基盤の強化に全力をあげて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。

1) 主要販売先との取引

当社の販売先は、年間約3,000社ですがその内上位10社の販売高が、売上全体の約30%を占めております。その上位10社の中でも上水道、ガス、電力のライフライン関連の販売先が上位を占め、公益事業としての高い信頼性が要求されております。

それらライフライン関連の販売先での著しい信頼性の低下、もしくは販売先における設備投資額の減少、更新計画の延期等は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

2) 主要取引先との取引

当社は、創業以来横河電機株式会社の代理店として事業を展開し、平成19年3月より横河電機株式会社は、主要株主として当社の関連当事者となりました。

現在、横河電機株式会社よりの仕入額は全仕入の約35%を占めており、国内市場における横河電機株式会社の製品競争力の低下、取扱製品ならびに販売先等を定めた当社と横河電機株式会社との代理店契約の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3) 業績の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関係の販売先が多く、工事案件の工期が3月の年度末に集中する傾向があります。このため当社の業績は、下期（1月～6月）に売上・利益が集中する季節変動があります。

4) 入札制度

主要販売先である公共事業体からの発注におきましては、入札制度があり当社が継続的に受注出来るという保証はありません。

5) 販売先の信用リスク

当社には、販売先から支払われるべき売掛金の不払いに係るリスクが存在します。売掛債権管理につきましては、与信管理を強化徹底しておりますが、全ての取引先が当社に対する債務を履行するまで健全な財政状態にあるという保証はありません。

6) 情報システムのリスク

当社の販売管理・経理管理は、全て管理用コンピュータシステムにより処理しております。したがって、通信回線、コンピュータ本体等がダウンした場合は、業務処理に大きな不都合が発生するリスクがあります。

7) 投資有価証券に係るリスク

当社は、投資有価証券の主要銘柄として横河電機株式会社の株式を保有しており、将来当該株式の大幅な株価下落が続く場合には、当社業績に大きな影響が発生するリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な販売等の提携

相手先	契約内容	備考	契約期間
横河電機株式会社	代理店契約	計測器、工業計器、サービス	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
アジレント・テクノロジー株式会社	販売代理店契約	電子計測器	自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日
アジレント・テクノロジー株式会社	代理店契約	分析機器	自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日
横河レンタ・リース株式会社	代理店契約	測定器等レンタル	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
エンテックインスツルメンツ社（米国）	国内販売代理店契約	大気分析用機器	自 平成13年10月1日 至 平成16年12月31日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産合計は96億96百万円となり、前事業年度末と比較して7億48百万円減少しました。これは主に現金及び預金が5億65百万円増加した一方、売掛金が11億82百万円減少したことなどによります。

固定資産合計は、前年同期末と比較して1億62百万円減少し22億78百万円となりました。これは主に株価の下落により投資有価証券が2億29百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて9億10百万円減少し119億75百万円となりました。

(負債)

流動負債合計は72億90百万円となり、前事業年度末と比較して10億49百万円減少しました。これは主に買掛金が9億67百万円減少、未払法人税等が1億78百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は8億35百万円となり、前事業年度末と比較して11百万円増加しました。これは主に退職給付引当金の増加7百万円やリース会計導入によるリース負債の増加6百万円によるものであります。

この結果、負債の総額は前事業年度末と比べて10億37百万円減少し81億25百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末と比べて1億27百万円増加し、38億49百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億39百万円減少した一方、利益剰余金が2億66百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は232億71百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

この減少の主な要因は、公共・エネルギーなどの分野は、比較的堅調を維持しているものの、半導体、自動車をはじめとした製造業を中心に設備計画の縮小や見直しの動きが広がるなど、設備投資の減少によるものであります。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は194億97百万円（前年同期比2.9%減）となりました。この減少の主な要因は、売上の減少によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、31億47百万円（前年同期比2.6%減）となりました。この減少の主な要因は、販売活動費の減少によるものであります。

(営業利益及び経常利益)

上述の結果、当事業年度の営業利益は6億25百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は6億44百万円（前年同期比8.9%減）と減収となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、従来より企業価値を高めるために環境方針の制定などCSR（企業の社会的責任）、コンプライアンス重視の経営を進めておりますが、今後はコーポレート・ガバナンス充実ならびに業務の効率化を目指した内部統制システムの運用を図ることが必要と判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は30百万円でした。その主なものは、計測機器及び分析用機器の購入、社内情報システムの拡充などで、その資金は全て自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(平成21年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社共通設備	13,064	1,144	-	2,467	11,287	27,963	189
関西支社 (神戸市中央区)	営業、 サービス設備	958	129	-	-	707	1,795	32
九州支社 (大分市高城本町)	営業、 サービス設備	123,891	900	6,172 (0.66)	-	2,252	133,216	41
埼玉支店 (さいたま市大宮区)	営業設備	1,999	-	-	-	23	2,023	21
多摩営業所 (立川市栄町)	営業、 サービス設備	5,809	106	-	-	46	5,962	11
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷区)	営業、 サービス設備	13,029	-	-	-	11,843	24,872	40
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	144	-	-	-	25	170	9
加古川営業所 (加古川市加古川町)	営業設備	33	-	-	-	80	114	9
熊本営業所 (熊本市山崎町)	営業、 サービス設備	19	114	-	-	752	886	18
福島営業所 (福島県双葉郡大熊町)	営業設備	870	-	-	-	-	870	2
沖縄営業所 (那覇市久茂地)	営業設備	521	-	-	-	-	521	6

(注) 1 九州支社を除く本社及び各事業所は賃借しており、年間賃借料は330,166千円であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	当期支払リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピューター 電話設備等	平成13年3月～ 平成23年9月	19,458	14,749
営業用車輛	平成14年1月～ 平成23年12月	1,296	432

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月1日 (注)		3,432,475		569,375	6,496	814,474

(注) 資本準備金の増加額は、ワイエヌシステム株式会社との合併によるものであります。

なお当社は、ワイエヌシステム株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行および資本金増加は行いませんでした。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	21	2		1,064	1,101	
所有株式数(単元)		3,113	200	6,983	165		23,858	34,319	575
所有株式数の割合(%)		9.07	0.58	20.34	0.48		69.51	100	

(注) 自己株式8,130株は、「個人その他」に81単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	12.88
西川計測社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	241	7.03
西川 澄	東京都大田区	164	4.79
西川 徹	東京都杉並区	148	4.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	120	3.49
西川 隆 司	東京都世田谷区	106	3.08
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	100	2.91
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	74	2.17
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番7号	59	1.71
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛1丁目4番10号	58	1.68
計		1,514	44.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,800	34,238	
単元未満株式	普通株式 575		
発行済株式総数	3,432,475		
総株主の議決権		34,238	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都港区三田3-13-16	8,100		8,100	0.23
計		8,100		8,100	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	104	69,830
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,130		8,130	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、業績に応じた利益還元と安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり25円としております。

内部留保資金の用途につきましては、新商品や新たなビジネスモデルの構築、人材開発および情報インフラの整備など、更なる成長につながる戦略への投資等に活用し、将来における事業体質の強化に対処したいと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成21年9月25日 定時株主総会決議	85	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	(899) 761	1,290	1,050	1,024	819
最低(円)	(550) 579	620	915	640	500

(注) 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場しました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、第70期は()で表示しており平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	628	588	577	574	675	716
最低(円)	550	505	510	534	570	630

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西川 徹	昭和25年2月14日生	昭和50年4月 平成元年7月 平成2年7月 平成3年9月 平成5年7月 平成7年9月	当社入社 当社営業企画部長 当社管理本部企画室長 当社取締役就任 当社取締役副社長 当社代表取締役社長就任(現任)	平成21 年9月 から2 年	148
常務取締役	営業統括本 部長	平井 博	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 平成2年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成12年9月	当社入社 分析営業部長 第一営業本部長 当社取締役就任 当社常務取締役営業統括本部長就 任(現任)	平成21 年9月 から2 年	17
常務取締役	コーポレー ト本部長	西川 隆司	昭和27年11月14日生	昭和61年3月 平成4年7月 平成8年10月 平成9年7月 平成12年9月 平成13年9月 平成16年9月	当社入社 当社経理部長 当社神奈川副支社長 当社総務人事部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部(現コー ポレート本部)長就任(現任)	平成21 年9月 から2 年	106
取締役	エンジニア リング統括 本部長兼工 ネルギー営 業本部	田中 勝彦	昭和30年3月14日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成12年9月 平成16年9月 平成21年7月	当社入社 当社九州支社長 当社執行役員エンジニアリング本 部副本部長 当社取締役エンジニアリング統括 本部長 当社取締役エンジニアリング統括 本部長兼エネルギー営業本部長就 任(現任)	平成21 年9月 から2 年	15
取締役	営業統括本 部副本部長	田中英一	昭和29年10月8日生	昭和53年4月 平成10年7月 平成12年9月 平成15年7月 平成16年9月	当社入社 当社関西支社長 当社執行役員関西支社長 当社常務執行役員営業統括本部副 本部長 当社取締役営業統括本部副本部長 (現任)	平成21 年9月 から2 年	15
監査役 (常勤)		蛭田 政男	昭和24年2月24日生	昭和47年4月 平成7年7月 平成16年7月 平成21年9月	当社入社 当社神奈川支社長 当社エネルギー営業本部長 当社監査役就任(現任)	平成21 年9月 から3 年	4
監査役		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 昭和59年3月 平成4年4月 平成4年7月 平成9年9月	監査法人太田哲三事務所(現新日 本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士事務所開業 当社監査役就任(現任)	平成19 年9月 から4 年	0
監査役		野田 謙二	昭和31年7月13日生	平成2年4月 平成7年4月 平成18年9月	弁護士登録 野田純生法律事務所(現野田総合 法律事務所入所) 当社監査役就任(現任)	平成18 年9月 から4 年	0
計							305

- (注) 1. 監査役寺西尚人及び監査役野田謙二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 前常勤監査役浅井賢一は平成21年9月25日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
3. 常務取締役コーポレート本部長西川隆司は、代表取締役社長西川 徹の実弟であります。
4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、8名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

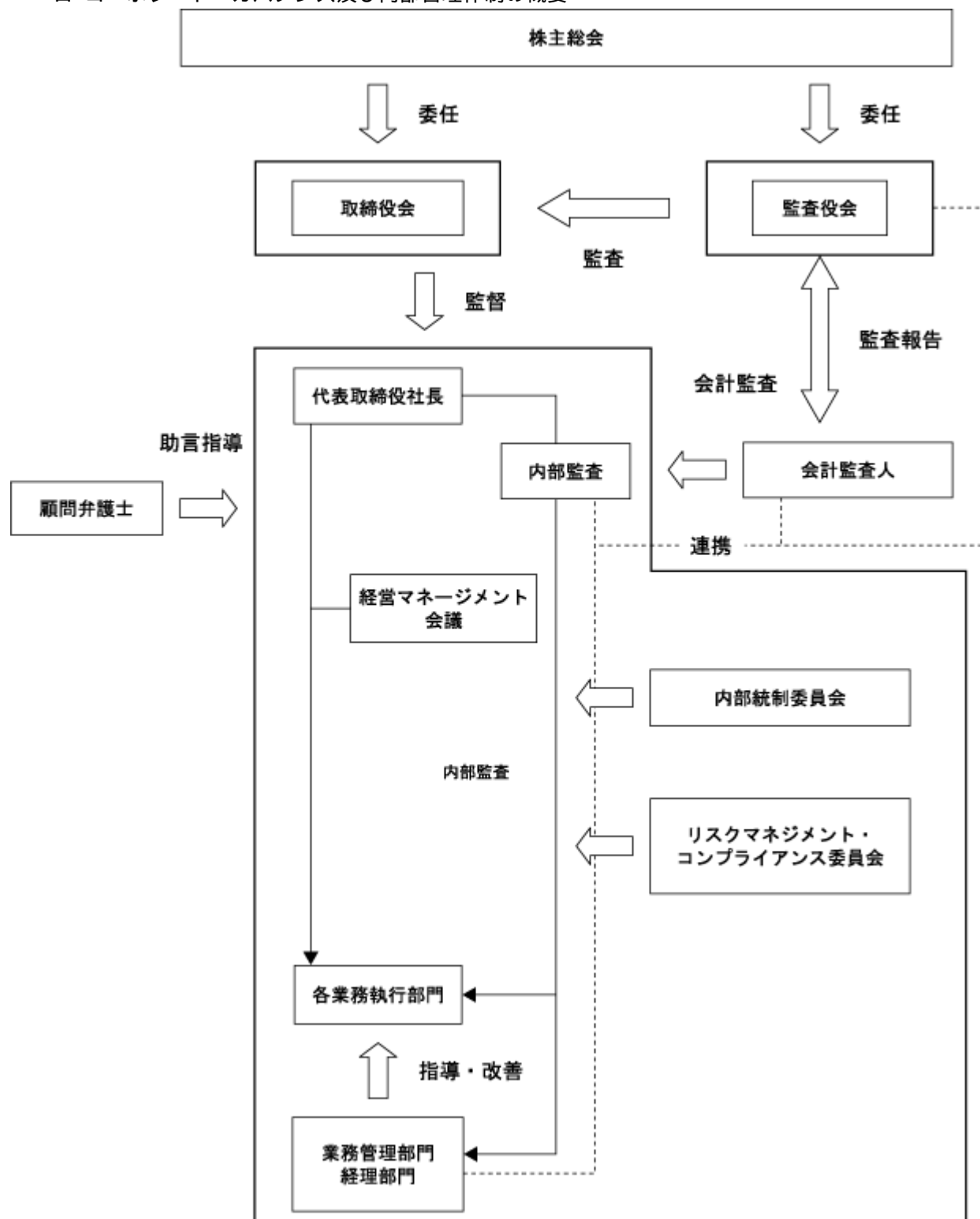
当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する管理体制、統制システムの構築に努めてまいります。あわせて、法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行を経営方針に掲げ、企業価値の継続的向上を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、会社規模・事業内容に鑑み取締役5名(平成21年9月28日現在)の体制を採っておりますが、社外取締役は選任しておりません。
また、取締役会の意思決定に基づき、現場の迅速な業務執行を行うため8名の執行役員を選任し、機動的な経営の実現を図っております。
- ・監査役会につきましては、監査役3名(平成21年9月28日現在)のうち2名が社外監査役で構成されております。

ロ コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関および内部統制システムといたしましては、取締役会を業務執行の重要事項決定機関および取締役職務執行の監督機関と位置づけております。監査役（監査役会）は、独立した立場で、取締役の職務執行が適正に行われるよう監視、監督を行っております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、執行役員を部門業務執行の最高責任者と位置づけ、権限委譲を定着させております。なお、執行役員は取締役との兼務はなく、取締役（会）の少数精鋭化、独立化を支えております。

取締役会を補完し機動的に業務執行を行うため、全取締役、常勤監査役、全執行役員による「経営マネージメント会議」を開催し、事業環境の変化に即応する体制をとっております。

日常の業務が、適正かつ効率的に実施されることを確保するために、内部統制委員会を中心に内部統制システムを構築するとともに、内部統制システムの運用状況をチェック・審査しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は、社長直轄の独立部門として、承認を得た監査計画（半期ごとの年度計画）に基づき、全社、全部門を対象に監査を実施しております。内部監査は、業務監査と会計監査に大別され、業務監査は業務プロセスの正当性を、会計監査は会計処理、資産保全の状況をそれぞれ調査し、監査結果から得られた是正、改善事項を通じ、業務の効率化、財務情報の信頼性向上に寄与しております。なお、内部監査部門の要員は現在2名ですが、業務管理部門・経理部門と連携し監査の質的向上を図っております。

監査役は、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役等から業務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所における業務、財産の状況調査のほか、会計監査人からの報告および打合せを通じ、取締役の職務執行が法令・定款に則っているか否かを監査しております。

また、内部監査部門は監査役に対し、内部監査の年度計画、実施状況および結果、改善状況について報告するとともに、相互に情報および意見の交換を行うことにより、監査役と内部監査部門との連携した監査の実施に努めております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社は、同監査法人との間で、会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度の会計監査の状況は、次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士について

指定有限責任社員 業務執行社員 西田英樹、内田英仁

・監査業務に係る補助者の構成について

公認会計士 5名

会計士補・その他 14名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役について該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、推進する組織として管理部門担当取締役を責任者とする「リスク管理コンプライアンス委員会」を設置しております。また、業務プロセスに関する統制は、主として業務管理部門・経理部門が担い、情報システムに関する統制は、情報システム部門が、部門の情報管理の徹底を図っております。

顧問弁護士には、会社業務全般に関し法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役および監査役の報酬

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	130,954千円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	19,200千円 (4,800千円)
合計	8名 (2名)	150,154千円 (4,800千円)

- (注) 1. 上記の報酬の総額には、当期中に計上した役員賞与引当金(取締役28,954千円)を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年9月26日開催の第71回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし使用人分給与を含まない)と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年9月26日開催の第71回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、会社規模・事業内容に鑑み取締役5名(平成21年9月28日現在)の体制を採っておりますが、社外取締役は選任していません。株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めおります。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分に1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項は、ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165,874	2,731,714
受取手形	1,264,376	1,094,012
売掛金	5,902,361	4,720,066
商品	895,827	1,042,605
前渡金	-	31,090
前払費用	36,675	36,672
繰延税金資産	51,839	43,333
その他	129,410	1,640
貸倒引当金	1,763	4,593
流動資産合計	10,444,601	9,696,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,320	345,782
減価償却累計額	178,116	190,187
建物(純額)	167,204	155,594
構築物	61,158	61,158
減価償却累計額	55,541	56,409
構築物(純額)	5,616	4,749
機械及び装置	80,792	78,015
減価償却累計額	77,515	75,620
機械及び装置(純額)	3,276	2,395
工具、器具及び備品	185,793	192,686
減価償却累計額	153,886	165,667
工具、器具及び備品(純額)	31,907	27,018
土地	6,172	6,172
リース資産	-	3,084
減価償却累計額	-	616
リース資産(純額)	-	2,467
有形固定資産合計	214,177	198,398
無形固定資産		
特許権	-	812
ソフトウェア	39,523	33,173
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	-	5,483
その他	962	-
無形固定資産合計	52,569	51,553

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 916,254	1 686,869
破産更生債権等	510	14,832
長期前払費用	164	8
繰延税金資産	383,931	457,352
差入保証金	336,181	336,526
役員に対する保険積立金	534,589	543,364
入会金	3,400	3,400
貸倒引当金	486	13,745
投資その他の資産合計	2,174,545	2,028,609
固定資産合計	2,441,293	2,278,560
資産合計	12,885,894	11,975,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,223,716	1 6,256,427
リース債務	-	1,732
未払金	105,862	119,779
未払費用	87,616	96,039
未払法人税等	392,861	214,132
未払消費税等	60,493	51,731
前受金	342,056	439,139
預り金	87,052	74,490
役員賞与引当金	34,078	28,954
工事損失引当金	-	582
受注損失引当金	-	1,170
その他	6,232	6,250
流動負債合計	8,339,969	7,290,430
固定負債		
リース債務	-	6,218
長期未払金	85,795	84,079
退職給付引当金	737,723	744,767
固定負債合計	823,518	835,065
負債合計	9,163,487	8,125,495

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	1,575,691	1,841,989
その他利益剰余金合計	2,284,691	2,550,989
利益剰余金合計	2,410,166	2,676,464
自己株式	3,461	3,530
株主資本合計	3,791,306	4,057,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,900	207,928
評価・換算差額等合計	68,900	207,928
純資産合計	3,722,406	3,849,606
負債純資産合計	12,885,894	11,975,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	23,987,002	23,271,147
売上原価		
商品期首たな卸高	873,699	895,827
当期商品仕入高	¹ 20,092,637	¹ 19,644,639
合計	20,966,337	20,540,466
商品期末たな卸高	895,827	1,042,605
売上原価合計	20,070,509	19,497,861
売上総利益	3,916,492	3,773,285
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,286	22,332
広告宣伝費	12,611	13,028
支払手数料	90,005	97,601
受注前活動費	311,482	244,497
交通費	121,105	112,205
貸倒引当金繰入額	-	16,095
役員報酬	155,278	121,200
役員賞与引当金繰入額	-	28,954
給料及び手当	1,584,668	1,569,096
退職給付費用	68,584	74,393
福利厚生費	226,157	232,518
交際費	25,792	24,780
通信費	50,844	50,457
消耗品費	54,803	48,500
租税公課	35,443	33,947
賃借料	337,986	351,186
減価償却費	42,819	30,125
その他	93,062	77,030
販売費及び一般管理費合計	3,232,930	3,147,953
営業利益	683,562	625,332
営業外収益		
受取利息	1,619	1,607
受取配当金	16,150	15,860
保険事務手数料	2,827	2,792
その他	4,151	2,477
営業外収益合計	24,748	22,739
営業外費用		
支払利息	407	2,993
売上割引	154	110
その他	2	0
営業外費用合計	564	3,103
経常利益	707,746	644,968

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 384	-
投資有価証券売却益	-	493
貸倒引当金戻入額	3,349	-
特別利益合計	3,733	493
特別損失		
投資有価証券評価損	10,791	4,172
特別損失合計	10,791	4,172
税引前当期純利益	700,688	641,289
法人税、住民税及び事業税	334,322	256,372
過年度法人税等	53,938	-
法人税等調整額	12,837	33,007
法人税等合計	375,423	289,380
当期純利益	325,265	351,909

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	569,375	569,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	814,474	814,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,474	814,474
その他資本剰余金		
前期末残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751	751
資本剰余金合計		
前期末残高	815,226	815,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,475	125,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	709,000	709,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	709,000	709,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,332,614	1,575,691
当期変動額		
剰余金の配当	82,187	85,611
当期純利益	325,265	351,909
当期変動額合計	243,077	266,298

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期末残高	1,575,691	1,841,989
利益剰余金合計		
前期末残高	2,167,089	2,410,166
当期変動額		
剰余金の配当	82,187	85,611
当期純利益	325,265	351,909
当期変動額合計	243,077	266,298
当期末残高	2,410,166	2,676,464
自己株式		
前期末残高	3,426	3,461
当期変動額		
自己株式の取得	35	69
当期変動額合計	35	69
当期末残高	3,461	3,530
株主資本合計		
前期末残高	3,548,264	3,791,306
当期変動額		
剰余金の配当	82,187	85,611
当期純利益	325,265	351,909
自己株式の取得	35	69
当期変動額合計	243,042	266,228
当期末残高	3,791,306	4,057,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	246,862	68,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,763	139,027
当期変動額合計	315,763	139,027
当期末残高	68,900	207,928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	246,862	68,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,763	139,027
当期変動額合計	315,763	139,027
当期末残高	68,900	207,928

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,795,127	3,722,406
当期変動額		
剰余金の配当	82,187	85,611
当期純利益	325,265	351,909
自己株式の取得	35	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,763	139,027
当期変動額合計	72,721	127,200
当期末残高	3,722,406	3,849,606

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	700,688	641,289
減価償却費	57,406	46,806
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,594	7,044
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,642	16,089
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	582
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,170
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	111	5,124
受取利息及び受取配当金	17,770	17,468
支払利息	407	2,993
投資有価証券売却損益（ は益）	-	493
投資有価証券評価損益（ は益）	10,791	4,172
固定資産売却損益（ は益）	384	-
売上債権の増減額（ は増加）	162,830	1,338,337
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,127	146,778
仕入債務の増減額（ は減少）	481,657	967,289
前渡金の増減額（ は増加）	125,086	93,996
前受金の増減額（ は減少）	31,347	97,083
未払金の増減額（ は減少）	10,334	14,251
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,892	8,761
その他	26,952	4,817
小計	356,797	1,113,083
利息及び配当金の受取額	17,770	17,468
利息の支払額	407	2,990
法人税等の支払額	303,005	432,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,154	694,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,777	12,657
有形固定資産の売却による収入	804	-
無形固定資産の取得による支出	9,573	9,934
投資有価証券の取得による支出	12,055	12,248
投資有価証券の売却による収入	-	1,004
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	720	480
差入保証金の増減額（ は増加）	855	-
差入保証金の差入による支出	-	2,406
差入保証金の回収による収入	-	2,062
保険積立金の積立による支出	474,976	8,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,002	42,976

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	400,000	1,600,000
リース債務の返済による支出	-	709
自己株式の取得による支出	35	69
配当金の支払額	81,896	85,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,931	85,914
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	516,778	565,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,682,652	2,165,874
現金及び現金同等物の期末残高	2,165,874	2,731,714

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>得意先の仕様に基づく発注商品 個別法による原価法</p> <p>常備保管商品 移動平均法による原価法</p> <p>その他保守用品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりません。</p> <p>得意先の仕様に基づく発注商品 個別法</p> <p>常備保管商品 移動平均法</p> <p>その他保守用品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械装置・工具器具備品 5～20年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械装置・工具器具備品 5～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当事業年度末における工事以外の受注残のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる契約について損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度より適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(平成19年 3月30日改正 企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(平成19年 3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示していた売上割引(前事業年度245千円)は営業外費用の10/100以上となった為、区分掲記することに変更しました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度までは「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」に含めて表示していた役員保険積立金の増加額(前事業年度8,775千円増加)は重要性が増したため、区分掲載することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度までは流動資産の「その他」に含めて表示していた前渡金(前事業年度125,086千円)、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた特許権(前事業年度962千円)は、表示を明瞭にするため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度までは販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めて表示していた役員賞与引当金繰入額(前事業年度34,078千円)はXBRLの導入等に伴い、比較可能性を向上するため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度までは「投資活動によるキャッシュ・フロー」において「差入保証金の増減額(は増加)」と表示していましたが、XBRLの導入等に伴い、比較可能性を向上するため、当事業年度より「差入保証金の差入による支出」(前事業年度 1,208千円)と「差入保証金の回収による収入」(前事業年度2,064千円)に分けて表示することに変更しました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法について) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(工事損失引当金について) 当事業年度において、損失の発生が見込まれる手持ち工事が発生したため、工事損失引当金を計上いたしました。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注損失引当金について) 当事業年度末において損失の発生が見込まれる工事以外の受注残が発生しましたため、受注損失引当金を計上いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1 担保に供している資産 投資有価証券のうち、68,878千円を仕入債務 3,244,259千円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度による金 融機関からの貸付に対する保証債務は104,152千 円であります。</p>	<p>1 担保に供している資産 投資有価証券のうち、46,190千円を仕入債務 2,765,059千円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度による金 融機関からの貸付に対する保証債務は95,314千円 であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td>1,377,808千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>351,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,729,581千円</td> </tr> </table> <p>なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。</p> <p>2 固定資産売却益は社内備品の売却によるものです。</p>	人件費	1,377,808千円	経費	351,772千円	計	1,729,581千円	<p>1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td>1,370,251千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>346,140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,716,392千円</td> </tr> </table> <p>なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。</p>	人件費	1,370,251千円	経費	346,140千円	計	1,716,392千円
人件費	1,377,808千円												
経費	351,772千円												
計	1,729,581千円												
人件費	1,370,251千円												
経費	346,140千円												
計	1,716,392千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475			3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	7,976	50		8,026

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 定時株主総会	普通株式	82,187千円	24.00円	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,611千円	25.00円	平成20年 6月30日	平成20年 9月29日

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式（株）	3,432,475			3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式（株）	8,026	104		8,130

（注）増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	85,611千円	25.00円	平成20年6月30日	平成20年9月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,608千円	25.00円	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,165,874千円	現金及び預金 2,731,714千円
現金及び現金同等物 2,165,874千円	現金及び現金同等物 2,731,714千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 98,511</td> <td style="text-align: right;">千円 65,307</td> <td style="text-align: right;">千円 33,204</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,526</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,038</td> <td style="text-align: right;">68,626</td> <td style="text-align: right;">34,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,218</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	千円 98,511	千円 65,307	千円 33,204	車輛運搬具	4,526	3,319	1,207	合計	103,038	68,626	34,411	1年以内	19,485千円	1年超	14,733	計	34,218	支払リース料	25,473千円	減価償却費相当額	23,560	支払利息相当額	1,481	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、基幹会計システム(ソフトウェア)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 61,078</td> <td style="text-align: right;">千円 45,856</td> <td style="text-align: right;">千円 15,221</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,526</td> <td style="text-align: right;">4,224</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,604</td> <td style="text-align: right;">50,081</td> <td style="text-align: right;">15,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,763</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,733</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,888</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	千円 61,078	千円 45,856	千円 15,221	車輛運搬具	4,526	4,224	301	合計	65,604	50,081	15,523	1年以内	8,970千円	1年超	5,763	計	14,733	支払リース料	20,568千円	減価償却費相当額	18,888	支払利息相当額	1,008
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具器具備品	千円 98,511	千円 65,307	千円 33,204																																																						
車輛運搬具	4,526	3,319	1,207																																																						
合計	103,038	68,626	34,411																																																						
1年以内	19,485千円																																																								
1年超	14,733																																																								
計	34,218																																																								
支払リース料	25,473千円																																																								
減価償却費相当額	23,560																																																								
支払利息相当額	1,481																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具、器具及び備品	千円 61,078	千円 45,856	千円 15,221																																																						
車輛運搬具	4,526	4,224	301																																																						
合計	65,604	50,081	15,523																																																						
1年以内	8,970千円																																																								
1年超	5,763																																																								
計	14,733																																																								
支払リース料	20,568千円																																																								
減価償却費相当額	18,888																																																								
支払利息相当額	1,008																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	80,705	145,395	64,690
小計	80,705	145,395	64,690
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	950,118	769,237	180,880
小計	950,118	769,237	180,880
合計	1,030,823	914,633	116,189

(注) 投資有価証券について10,791千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,621

当事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	67,559	130,788	63,228
小計	67,559	130,788	63,228
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	971,314	554,945	416,369
小計	971,314	554,945	416,369
合計	1,038,874	685,733	353,140

(注) 投資有価証券について3,686千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に回復可能性を判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,136

(注) 投資有価証券について485千円（その他有価証券で時価評価されていない株式）減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に回復可能性を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度の退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度の退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">764,875千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,740千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">42,588千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">737,723千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">737,723千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	764,875千円	ロ 未認識数理計算上の差異	69,740千円	ハ 未認識過去勤務債務	42,588千円	ニ 退職給付引当金	737,723千円	<hr/>		(イ+ロ+ハ)	737,723千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">763,439千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,742千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,070千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">744,767千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">744,767千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	763,439千円	ロ 未認識数理計算上の差異	52,742千円	ハ 未認識過去勤務債務	34,070千円	ニ 退職給付引当金	744,767千円	<hr/>		(イ+ロ+ハ)	744,767千円
イ 退職給付債務	764,875千円																								
ロ 未認識数理計算上の差異	69,740千円																								
ハ 未認識過去勤務債務	42,588千円																								
ニ 退職給付引当金	737,723千円																								
<hr/>																									
(イ+ロ+ハ)	737,723千円																								
イ 退職給付債務	763,439千円																								
ロ 未認識数理計算上の差異	52,742千円																								
ハ 未認識過去勤務債務	34,070千円																								
ニ 退職給付引当金	744,767千円																								
<hr/>																									
(イ+ロ+ハ)	744,767千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,963千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,351千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,664千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">63,667千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">117,129千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	40,963千円	ロ 利息費用	14,351千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	6,664千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	8,517千円	ホ 確定拠出年金掛金等	63,667千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	117,129千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,219千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,297千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,851千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">63,465千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">124,316千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	44,219千円	ロ 利息費用	15,297千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	9,851千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	8,517千円	ホ 確定拠出年金掛金等	63,465千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	124,316千円
イ 勤務費用	40,963千円																								
ロ 利息費用	14,351千円																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	6,664千円																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	8,517千円																								
ホ 確定拠出年金掛金等	63,667千円																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	117,129千円																								
イ 勤務費用	44,219千円																								
ロ 利息費用	15,297千円																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	9,851千円																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	8,517千円																								
ホ 確定拠出年金掛金等	63,465千円																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	124,316千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.00%																								
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.00%																								
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 30,054千円</p> <p>未実現売上 17,131千円</p> <p>その他 4,652千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 51,839千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券 51,663千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 47,289千円</p> <p>退職給付引当金 300,253千円</p> <p>長期未払金 34,918千円</p> <p>その他 1,470千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 435,595千円</p> <p>評価性引当額 51,663千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 383,931千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 17,948千円</p> <p>未実現売上 19,702千円</p> <p>その他 5,683千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 43,333千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券 16,804千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 145,212千円</p> <p>退職給付引当金 303,120千円</p> <p>貸倒引当金 2,888千円</p> <p>長期未払金 34,918千円</p> <p>その他 1,903千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 504,848千円</p> <p>評価性引当額 47,495千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 457,352千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.66%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.47%</p> <p>住民税均等割等 1.93%</p> <p>評価性引当額 0.63%</p> <p>過年度法人税等 7.70%</p> <p>その他 0.57%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.58%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.56%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.49%</p> <p>住民税均等割等 2.11%</p> <p>評価性引当額 0.65%</p> <p>その他 0.11%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.12%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	横河電機(株)	東京都武蔵野市	43,401,056	制御機器・計測機器製造販売	(被所有)直接12.7 間接0.0 (所有)直接0.2	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	6,532,235	買掛金	3,218,512

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西川 澄 (当社代表取締役社長西川徹・常務取締役西川隆司の実父)	-	-	当社名誉会長	(被所有)直接4.8	-	-	給与の支払	14,400	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

西川澄への給与については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引や、業界内の社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しております。

当事業年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)」を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	横河電機(株)	東京都武 蔵野市	43,401,056	制御機器・ 計測機器製 造販売	(被所有) 直接12.9 間接0.0 (所有) 直接0.3	代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	6,137,125	買掛金	2,760,451

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	西川 澄 (当社代表取締役 社長西川徹 ・常務取締役 西川隆司の実父)	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接4.8	-	給与の支払	14,400	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

西川澄への給与については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引や、業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,087円01銭	1株当たり純資産額	1,124円19銭
1株当たり当期純利益金額	94円98銭	1株当たり当期純利益金額	102円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	

潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,722,406	3,849,606
普通株式に係る純資産額(千円)	3,722,406	3,849,606
普通株式の発行済株式数(千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	3,424	3,424

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	325,265	351,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,265	351,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,424

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	横河電機株式会社	703,716	457,415
		日本瓦斯株式会社	50,000	71,050
		株式会社インフォメーションクリ エーティブ	50,000	26,350
		株式会社ムロコーポレーション	55,000	25,025
		株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ	4,200	16,506
		水道機工株式会社	72,412	14,265
		株式会社明電舎	20,798	11,605
		菊水電子工業株式会社	32,079	11,067
		株式会社ヤマト	24,000	8,472
		リオン株式会社	15,000	7,395
		株式会社三菱ケミカルホールディン グス	14,554	5,952
		その他 15 銘柄	114,623	31,765
計		1,156,383	686,869	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	345,320	462		345,782	190,187	12,071	155,594
構築物	61,158			61,158	56,409	867	4,749
機械及び装置	80,792		2,776	78,015	75,620	785	2,395
工具、器具及び備品	185,793	11,214	4,322	192,686	165,667	15,771	27,018
リース資産		3,084		3,084	616	616	2,467
土地	6,172			6,172			6,172
有形固定資産計	679,237	14,760	7,098	686,899	488,501	30,113	198,398
無形固定資産							
特許権				1,200	387	150	812
ソフトウェア				93,803	60,629	16,450	33,173
電話加入権				12,083			12,083
リース資産				5,576	92	92	5,483
無形固定資産計				112,663	61,110	16,693	51,553
長期前払費用	586		386	200	191	155	8

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,249	18,339	6	2,243	18,339
役員賞与引当金	34,078	28,954	34,078		28,954
工事損失引当金		582			582
受注損失引当金		1,170			1,170

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,567
銀行預金	
当座預金	1,526,004
普通預金	1,201,860
別段預金	2,282
小計	2,730,147
合計	2,731,714

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラボウ工事サービス株式会社	81,643
株式会社沖電システム	66,268
千代田興産株式会社	61,600
カルソニックカンセイ株式会社	57,700
水道機工株式会社	38,092
その他	788,706
合計	1,094,012

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月 満期	248,723
平成21年8月 満期	288,426
平成21年9月 満期	281,265
平成21年10月 満期	184,589
平成21年11月 満期	70,387
平成21年12月 満期	20,620
合計	1,094,012

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほファクター(安川電機)株式会社	269,622
東京都水道局	212,877
昭和電工株式会社	194,286
新日本製鐵株式会社	185,092
三菱UFJファクター(メタウォーター)株式会社	152,549
その他	3,705,638
合計	4,720,066

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,902,361	24,316,626	25,498,920	4,720,066	84	80

(注) 消費税および地方消費税の取扱は、税抜にしておりますが、上記は税込みで表示しております。

商品

区分	金額(千円)
制御・情報機器システム	811,222
計測器	51,576
分析機器	89,386
産業機器その他	90,419
合計	1,042,605

買掛金

相手先	金額(千円)
横河電機株式会社	2,760,451
アジレント・テクノロジー株式会社	287,509
昱株式会社	95,724
横河メータアンドインスツルメンツ株式会社	94,809
エスバック株式会社	53,192
その他	2,964,739
合計	6,256,427

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)	5,024,496	5,807,006	7,518,599	4,921,044
税引前四半期純利益又は純 損失金額 (千円)	28,875	283,326	335,663	617,827
四半期純利益又は純損失金 額(千円)	23,501	388,661	119,474	644,598
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額(円)	6.86	113.50	34.89	188.24

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nskw.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川計測株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川計測株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川計測株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西川計測株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。